

## 「施策」総括票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	
施策	②教育機会の確保及び文化の振興		292頁
対応する 主な課題	<p>○離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。</p> <p>○離島・過疎地域の文化振興については、人口の減少に伴い祭事の簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっている。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
<b>○公平な教育機会の提供</b>			
1	複式学級教育環境改善事業	77,559	順調
2	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営	8,862	順調
3	離島高校生修学支援事業	19,426	順調
4	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	市町村	順調
5	経済的に就学困難な高校生等に対する奨学金事業	576,397	順調
6	離島・へき地における学習支援事業	7,536	やや遅れ
7	離島等読書活動支援	9,515	順調

○8名以上の複式学級を有する小学校の46学級に非常勤講師を配置した。(1)

○離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向け設置方針を策定した。(開所予定日:平成27年4月1日)(2)

○高校未設置離島の高校生552人を対象に、通学や居住に要する経費を支援した。(3)

○離島・へき地における学習支援事業については、学習支援事業を希望している地域は多いが、人材の確保が難しく、計画値9市町村中、6市町村しか実施できなかったため、やや遅れとなった。(6)

様式2(施策)

○教育施設の整備充実						
8	離島・へき地における情報通信環境の整備	18,782	順調	○図書館機能を持つ社会教育施設の整備については、図書館未設置市町村に対する設置へ向けた働きかけを行ったが、市町村における財源の確保の問題等厳しい状況であったため、大幅遅れとなった。(9)		
9	図書館機能を持つ社会教育施設の整備	—	大幅遅れ			
○生涯学習推進体制の整備						
10	生涯学習推進体制の整備	—	順調	○各市町村における生涯学習推進体制状況調査(生涯学習推進計画・教育の日制定・フェスティバル等)を実施した。(10)  ○高等教育機関と連携した学習プログラムの創設、遠隔講義配信システムの整備を行う予定であったが、システムに登載する学習プログラムが未整備のため、予算が確保できず、大幅遅れとなった。(11)		
11	生涯学習プログラムの充実	—	大幅遅れ			
○離島における文化振興及び後継者育成						
12	伝承者養成・技術錬磨	4,085	順調	○離島において、国・県指定無形文化財(工芸)の伝承者を養成するための実技研修等を実施し、18人を養成した。(12)  ○重要無形文化財保持者等の公演を渡名喜村において実施した(1回)。(13)		
13	伝統芸能公演支援事業	16,000	順調			

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	状況説明	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年)	100% (24年)	100%	100ポイント
<p>本県の小学校における複式学級の割合は、全国の状況(全国平均)と比較すると高くなっており、平成24年度においては、8名以上の複式学級を有する小学校全46学級へ非常勤講師各1名を配置することができた。引き続き取組を推進することで、個々の学年に応じたきめ細かな指導を可能とし、学習環境の改善を図る。</p>						

様式2(施策)

2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	図書館又は機能を持った施設の設置率(離島)		26.7% (24年)	—	40%	—	56.1% (24年)
状況説明	図書館設置率は、県全体では56.1%で半数を超えているが、離島地域の設置率は26.7%と低く、設置あるいは整備に向けた支援が必要である。						

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
小学校における複式学級の割合	3.7% (23年)	3.6% (24年)	—	↗	2.0% (24年)
県と、学習支援実施地域との高校入試の平均点の差	△21.2点 (23年)	△23.3点 (24年)	—	↘	—
図書館又は機能を持った施設の設置率	53.6% (22年)	56.1% (23年)	56.1% (24年)	→	74.1% (23年度)
生涯学習推進体制組織の設置率	57% (22年)	60% (23年)	61% (24年)	↗	—
離島におけるおきなわ県民カレッジ主催講座の実施数	1回 (22年)	2回 (23年)	2回 (24年)	↗	—
伝承者養成人数	152人 (22年)	151人 (23年)	18人 (24年)	↘	—
伝統芸能公演における平均来場者数	193人 (22年度)	199人 (23年度)	211人 (24年度)	↗	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○公平な教育機会の提供

- ・複式学級環境改善事業については、離島へき地における人材確保が困難であり、4月から非常勤講師を配置できない学校がある。
- ・離島・児童支援センター(仮称)の整備に向けて、県が主体となって、設置場所、規模等の設置方針を策定したが、関係離島町村からは早めの情報提供や意見交換等についての要望があった。
- ・離島高校生修学支援事業については、平成24年度からの新規事業であるため、関係市町村との情報の共有が充分には図られておらず、保護者に対して正確な制度の周知が図られていない状況にある。
- ・離島・へき地における学習支援事業については、学習支援事業実施地域と沖縄県全体の高校入試の平均点を比較することにより、事業の効果を検証しているが、年度ごとの受験者数の差が大きいため比較が難しい状況にある。

#### ○生涯学習推進体制の整備

- ・高等教育機関と連携した生涯学習プログラムの創設に向けては、離島住民の学習ニーズ等の調査・研究を行っているところであるが、県内の高等教育機関間のコンソーシアム(連携協力に関する機構)が存在しないため、推進に遅れが生じている。

#### ○離島における文化振興及び後継者育成

- ・伝統者養成・技術練磨については、無形文化財の技術自体が古い時代から地域で受け継がれてきたものであるため、近年のインフラ整備の状況等に左右されにくいという面がある。
- ・伝統芸能公演支援事業については、鑑賞機会の少ない離島地域において、機会の提供を行っているところである。離島地域においても、若年層の集客率を向上させるような演目の作り込みが必要である。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○公平な教育機会の提供

- ・経済的に就学困難な高校生等に対する奨学金事業については、国からの交付金を貸与者への貸付原資としているが、その額は国の事業予算の一定額(2.24%)が沖縄県に割り当てられていることから、年々予算額が減少している。

#### ○教育施設の整備充実

- ・離島・へき地においては光通信のインフラ整備が不十分である等、情報格差の拡大、教育・学習環境に与える影響が危惧されている。
- ・市町村の図書館設置のための財源の確保など厳しい状況であることから、図書館未設置町村が11町村あり、読書に親しむ環境整備に遅れがある。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○公平な教育機会の提供

- ・複式学級教育環境改善事業については、非常勤配置対象校の決定を迅速に行い、臨任経験者や退職教員等といった人材の活用等、早めの人材確保に努め、新学期が始まる4月からの非常勤講師の配置を図る。
- ・離島児童・生徒支援センター(仮称)の施設整備の実施、管理・運営方法の検討等を行うにあたっては、関係離島町村等の要望、意見等を踏まえる必要があることから、関係離島町村等との意見交換の場を設置し、連携を図りながら事業を推進していく。
- ・離島高校生修学支援事業については、関係離島市町村への説明会、意見交換会を実施し、事業の趣旨、必要性について再確認し、各市町村の修学支援金の支払時期や回数、補助対象要件等の状況把握に努めるとともに、関係離島市町村間の情報共有を図る。
- ・高校入試の平均点の比較だけでなく、学習支援事業の実施前、実施後に、将来の夢実現、やる気、達成感、心の変容等についてのアンケート調査を行うことにより事業効果を検証する。
- ・経済的に就学困難な高校生等に対する奨学金事業については、全国都道府県教育長協議会等を通して、引き続き国に対して十分な財源措置を要請していく。

### ○教育施設の整備充実

- ・地理的要因による情報通信環境の未整備があることから、学校や地域における通信インフラの不備の実情を通信業者へ訴え、改善を図る必要があるため、通信業者に対して学校の要望等を伝える意見交換の場を設定するなど連携を図りながら、通信業者による光通信サービスの提供及び整備状況を注視するとともに、情報収集を行い、超高速回線への移行を推進していく。
- ・図書館未設置町村の読書環境、機会の充実を図るため、引き続き移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援を実施するとともに、地域の読書ボランティアによる読み聞かせ、折り紙教室等のイベントの開催、読書講演会、読み聞かせスキルアップ講座等の研修会の開催などを行い、読書への関心を高める。
- ・今帰仁村では、廃校となった中学校を活用した図書館運営を行うなど市町村によって様々な工夫が見られる。図書館未設置市町村に対してはこれらの情報を提供しながら、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所との連携を図り読書環境整備へ向けた指導・支援を行う。

### ○生涯学習推進体制の整備

- ・高等教育機関と連携した生涯学習プログラムの創設については、なお一層調査・研究に努めるとともに、関係する部署、機関等との連絡・調整を行うなど、ネットによる遠隔講義配信システムの早期整備に取り組む。

### ○離島における文化振興及び後継者育成

- ・伝統者養成・技術練磨については、国の補助事業等を活用しながら、本島と同レベルの事業を実施していく。
- ・伝統芸能公演支援事業については、鑑賞機会の少ない離島地域においても県民が伝統芸能へ興味・関心を抱くきっかけとなるよう機会を提供しているところだが、更に若年層の集客率を向上させるような魅力ある演目を作り込む等、出演団体と文化振興会が協働して展開していく。